

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	一般事務
------	----	----	------	------

1次評価のみ対象分

事業名	26	人事管理一般経費	区分	コード	名称
基本施策	99	対象外	会計	01	一般会計
施策			款	02	総務費
			項	01	総務管理費
			目	01	一般管理費
			細目	104	人事管理経費
			細々目	01	人事管理一般経費
基本計画該当頁			コード	010300	
行幸大綱の重点事項番号		担当部課	名称	総務部職員課	評価者氏名
					山下 章光
					連絡先
					22 - 9605 (内線) 2340

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	市職員 (対象件数 1454人)	成果(どうなるのか)	職員の人事管理、給与等の事務をシステム化することにより事務効率の向上と人件費抑制に資することになる。
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	
本年度事業内容	日常のシステム保守点検委託 臨時職員管理システム導入作業 人事院勧告に伴う給与制度改革に対応するための給与システムの改修作業 職員退職手当基金への資金の積立て	状況変化等	合併による職員増に対応し人事管理や給与等のシステムを精査向上させており、日常業務における個々の作業に日々改善を加えてきた。平成18年度は臨時職員システムを構築し、平成19年4月から運用しているところである。今後は統合庶務管理システムの導入により、さらなる事務の効率化を図るとともに、平成20年度に予定される医療保険制度改革に対応するべく給与システムの改修作業を委託する。	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
配置(予定)人員	
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
日常のシステム保守点検委託	式	目標 実績 1	目標 実績 1	1	1
臨時職員管理システム導入作業	式	目標 実績 1	目標 実績 1	1	1
給与システムの人勤対応改修作業	式	目標 実績 1	目標 実績 1	1	1
職員退職手当基金への資金の積立て	式	目標 実績 1	目標 実績 1	1	1

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
			目標 実績	目標 実績		
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	4	臨時職員管理システムの導入及び給与システムの人事院勧告への対応、並びに職員退職手当基金への積立て等、予定していた業務は適切に実施できたと考えられる。
効率性	3	定員適正化計画の推進に伴い市の職員数は減少しているものの、担当職員数4人は現状では概ね適切な設定と考えられ、臨時職員システムの導入に伴う効果は0.2人程度と予想される。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
	現状維持	システム改修、開発及び保守業務等の委託先は検討する余地がないところであるが、職員に配布する給与明細の廃止など改善すべき部分は残されていると考えられる。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)
委託	事業内容	委託料		6,556	委託料		12,526	委託料		4,836	委託料		1,817
		使用料及び賃借料		372	使用料及び賃借料		310	使用料及び賃借料		4	使用料及び賃借料		4
		積立金		465	積立金		51,091	積立金		50,484	積立金		50,484
		その他		1,717	その他		1,012	その他		1,965	その他		1,965
進捗率(%)			事業費計(A)	9,110	事業費計(A)	64,939	事業費計(A)	57,289	事業費計(A)	54,270			
事業投入人員		人件費(B)	4.0 人	28,800	人件費(B)	4.0 人	28,800	人件費(B)	3.8 人	27,360	人件費(B)	3.8 人	27,360
フルコスト(A)+(B)			37,910		93,739		84,649		81,630				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	9,110	64,939	57,289	54,270
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他	465	1,091	484	484
	一般財源	8,645	63,848	56,805	53,786
計	9,110	64,939	57,289	54,270	
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	職員退職手当基金利子	職員退職手当基金利子 職員退職手当基金運用収入	職員退職手当基金利子	職員退職手当基金利子